

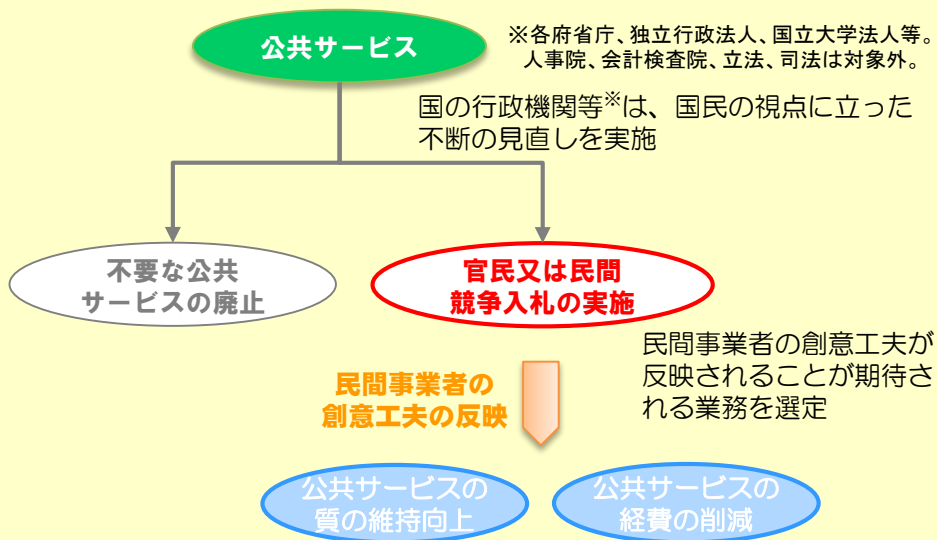
公共サービス改革基本方針の一部変更について

平成29年7月
総務省公共サービス改革推進室

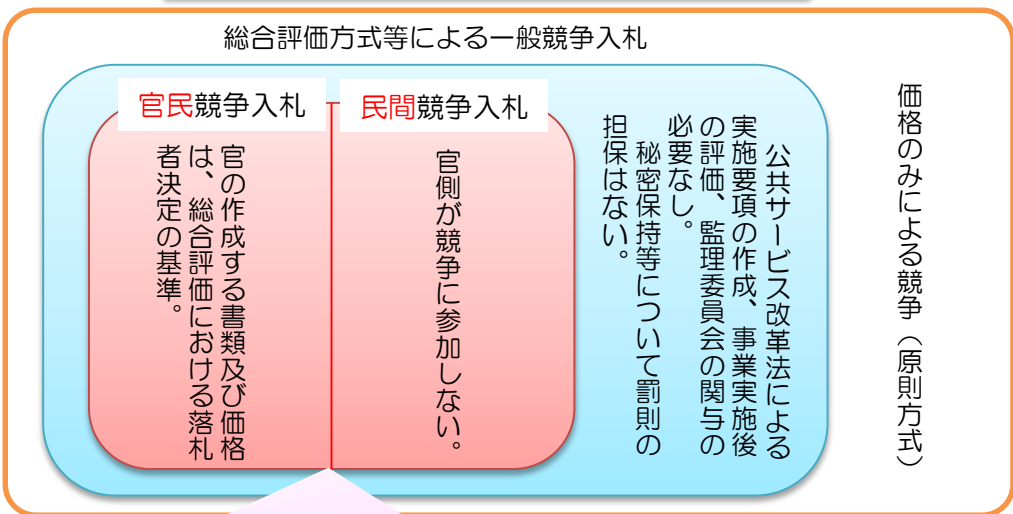
1. 公共サービス改革とは

○ **競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づき、官民競争入札及び民間競争入札(いわゆる市場化テスト)を活用し、公共サービスの実施について、民間事業者の創意工夫を活用することにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するもの**

公共サービス改革法の趣旨・理念



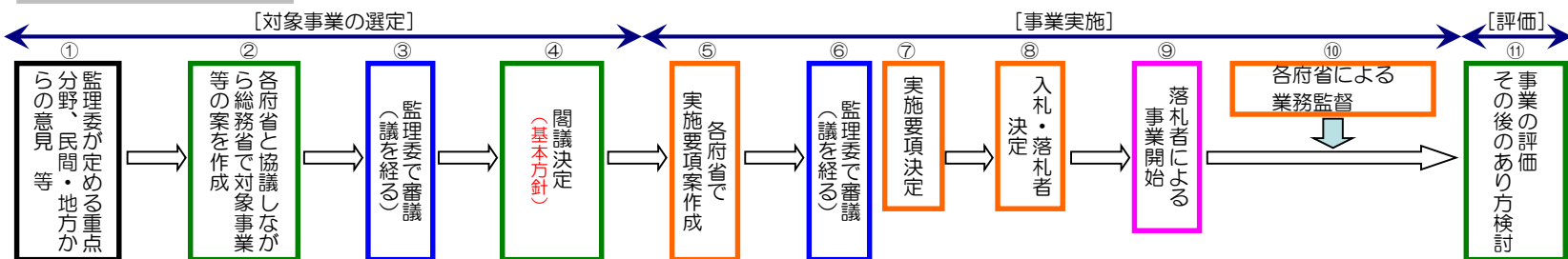
入札方式における市場化テストの位置付け



市場化テストを実施した場合のメリット

- 情報開示の促進
- 第三者によるチェック
- 秘密保持義務規定
- みなし公務員規定
- 法令の特例(契約の複数年化等)
- 監督規定

実施プロセス



※ 委員長 稲生 信男(大学教授)ほか、弁護士、公認会計士、自治体首長等から構成



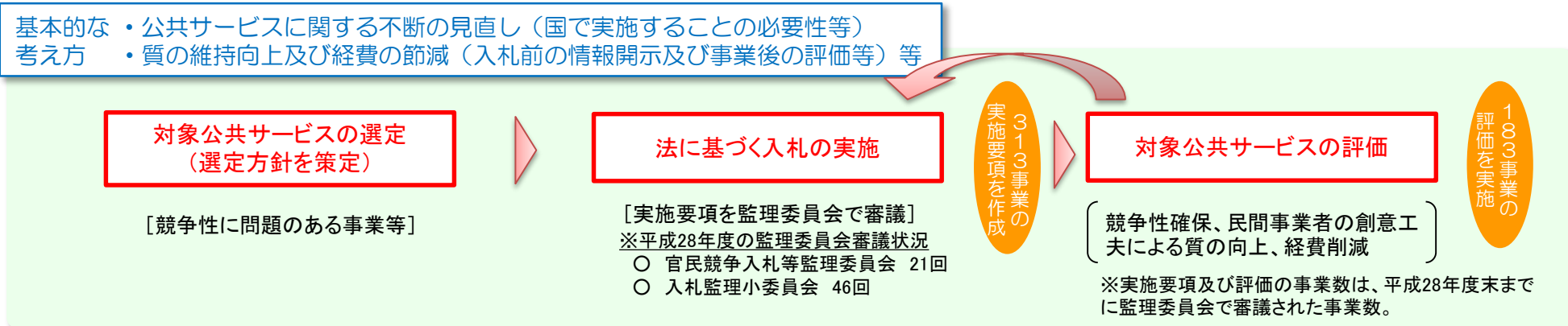
「官民競争入札等監理委員会」※(法に基づき設置された第三者機関)がプロセスの透明性・中立性・公正性を確保

2. 公共サービス改革の基本方針

○ 官民又は民間競争入札(市場化テスト)に関する基本方針は、公共サービスの改革に関する基本的な姿勢と実行計画(官民又は民間競争入札の対象となる公共サービスの内容等)を定めたものであり、毎年度見直し、閣議決定。

基本方針の内容

1. 本文において、意義及び目標、政府が実施すべき施策に関する基本的な方針等を明示



2. 別表において、官民又は民間競争入札の対象として選定した国の行政機関等の公共サービスの内容、政府が講ずべき措置についての計画等を記載

○ **対象事業数：370事業** 新たに**9事業(約47億円)**を追加。主に、一者応札等、入札等における競争性に課題がある事業を選定

【参考】これまでの市場化テストの効果

- ※ 平成28年度までの経費削減額(比較可能な231事業)は、約21.7億円(約27%の削減率)
- ※ 平成27年度までに市場化テストを導入した事業のうち、従前に国等の職員が当該業務に携わっていた事業について、従前の非常勤職員等の約97.9%(7,130人)が削減されている。

○ **新たな市場として民間事業者に対して開放された事業分野**
【官が自ら実施していた業務】

- ・ 登記事項証明書交付等事務、刑事施設の運營業務、国民年金保険料収納事業、各種統計調査、国家試験 等

【特定の法人等が継続的に受注していた業務】

- ・ 一者応札等により、競争性が課題があった業務

○ **民間の創意工夫により、業務の質の向上が図られた事業分野**

- ・ 中央合同庁舎等の施設管理・運營業務 等

○ **民間競争入札により経費の大幅な削減が確認された事業分野**

- ・ 国税局電話相談センターにおける相談業務 等

・ **新プロセス移行事業：45事業**
※良好な実施結果が得られたもののうち、手続を簡素化した事業

・ **終了プロセス移行事業：93事業**
※良好な実施結果等が得られたもののうち、法の対象外とし、各府省の責任において入札等を行う事業

今回の基本方針で追加された対象事業一覧

1. 統計調査関連業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	平成27年度の受注事業者	27年度事業規模(億円)
1	厚生労働省	厚生労働省	医療経済実態調査(医療機関等調査)	みずほ情報総研(株)	1.0

2. 公物管理等業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	平成27年度の受注事業者	27年度事業規模(億円)
1	国土交通省	国土交通省	空港消防等業務	(一財)航空保安協会	27.4

3. 施設管理・運營業務及び研修関連業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	平成27年度の受注事業者	27年度事業規模(億円)
1	外務省	外務省	中国若手行政官等長期育成支援事業	(一財)日本国際協力センター	0.8

4. 行政情報ネットワークシステム関連業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	平成27年度の受注事業者	27年度事業規模(億円)
1	総務省	総務省	総合無線局監理システムの運用技術支援等の請負	日本アイ・ビー・エム(株)	4.7
2	財務省	財務省	国有財産総合情報管理システムの運用業務	富士通(株)	3.2
3	財務省	財務省	国有財産総合情報管理システムの保守業務	富士通(株)	2.5

5. 独立行政法人の実施している業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	平成27年度の受注事業者	27年度事業規模(億円)
1	文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	地震・火山観測網の整備及び維持管理業務	(公財)地震予知総合研究振興会	4.5
2	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	資産管理業務	(株)スペースサービス	1.0
3	文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	地層処分研究開発に関連する試験等に係る業務	検査開発(株)	2.0

合計			9事業	47.4億円	
----	--	--	-----	--------	--

法務省 刑事施設の運営業務

市場化テスト対象業務

総務・警備業務

実施刑務所

静岡刑務所、笠松刑務所



作業・職業訓練業務等

黒羽刑務所、静岡刑務所、笠松刑務所

（事業期間：平成22年5月から平成29年3月までの7年間）

国職員のポスト数を57ポスト抑制

官と民の業務範囲

監督措置

法務大臣

委託

民間事業者

業務の質の維持・向上
経費の節減

委託可能範囲

実力行使

権利制限

受刑者処遇

公権力の行使

刑務官

施設の警備

職業訓練

矯正教育

収容監視

信書の検査補助

健康診断

特定
公共サービス*

食事の提供

洗濯

総務系の事務

清掃

公共サービス

地域雇用の拡大

守秘義務

民間職員

みなし公務員

※法律の特例により、民間事業者
が実施可能となったサービス

質の維持向上の例

作業・職業訓練

☆ 社会貢献作業の実施

・特別養護老人ホームの車椅子の清掃作業を実施

社会的意義のある作業を通して受刑者の達成感を醸成

☆ 農業科

・施設内の農場で職業訓練として農業に関する基礎知識と技術を習得



☆ 情報処理技術科（情報ビジネス）

・施設内でパソコンを使用し、基本操作、CAD、CG関係の知識及び技術を指導
・幅広い職種で、就職活動や転職活動の際に求められるパソコンのスキルを養成

☆ ネイリスト科

・専門学校との協力の下、基礎技術の習得と自立開業に必要な知識の習得

☆ 給食

・新調理システムを導入した就労に直結する実践的職業訓練の実施

購置

実践

給食担当企業での採用



民間のノウハウを活用した充実した就労支援

導入事例2(質の維持向上及び経費削減効果)

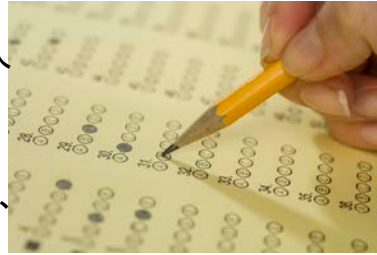
(独) 情報処理推進機構 情報処理技術者試験事業

〈概要〉

経済産業省所管の国家試験。応募者数年間約40万人(4月と10月の年2回実施)。

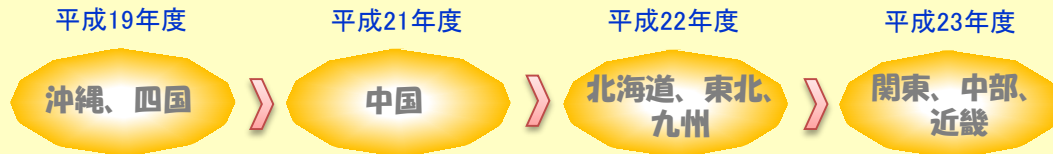
〈業務の内容〉

試験会場の確保、会場責任者・試験監督員等の確保、試験運営実施業務等(契約期間:約2~3年間)



従前は、(独) 情報処理推進機構の支部組織で実施

平成19年度から順次市場化テストを実施



(独) 情報処理推進機構の支部組織をすべて廃止!!
複数者の入札参加により、従来経費と比べて約1.4億円のコスト削減

民間事業者の創意工夫の発揮

- ・ 会場責任者や主任監督員等は、情報処理技術者試験又は他の国家試験等経験者を優先的に採用。
- ・ 受験申請者数の多い試験地においては、会場責任者をはじめ、副責任者、主任管理員、主任監督員を事業者の社員で実施。全試験地において集合教育等の教育体制や試験当日の実施体制が従前よりも強化されており、また、**全試験地の主任監督員以上のほぼ100%**が、事業者から**集合教育**を受けている等、試験事業を確実に遂行するための創意工夫を發揮。

質の確保

試験問題の事前漏洩、試験遂行上のトラブル等は見られなかった。また、以下の確保すべき水準はすべて達成された。

☆ 試験会場の確保

- ・ 概ね交通の便が良く、清潔かつ静かな環境を備えた受験申請者数全数の収容を可能とする試験会場の確保
- ・ 余裕を持った試験室内の座席配置

☆ 適切な試験運営

- ・ マニュアルに基づいた正確かつ公平な実施、受験者の安全確保を第一に考えた試験運営
- ・ 試験会場の周辺住民の生活環境への配慮及び試験会場周辺での交通トラブルの防止

※ 公共サービス改革法に基づく秘密保持義務(みなし公務員規定等)が受託者に適用され、国家試験の運営に必要な質を確保